

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2013年3月14日～20日)

平成 25 年(2013 年)3 月 22 日

H E A D L I N E S

政治

「怒れるプラットフォーム」と題する労組「連帯」主催集会が開催
 コモロフスキ大統領、軍高官に対し訓示
 シェモニャク国防相が日本を訪問
 ウクライナ野党党首がポーランドを訪問
 第9回ポーランド・米戦略協議
 コモロフスキ大統領がバチカンでのフランチェスコ新ローマ法王叙任式に出席
 シコルスキ外相の2013年外交演説
 ポーランド軍アフガニスタン派遣部隊兵士が死亡

経済

労働法、再生可能エネルギー法、税解釈、経済特別区制度が事業環境上の主要な問題
 財政赤字が膨らむ
 2月は2006年以来の低インフレ率
 ポーランド人の多数は依然としてユーロ導入に懐疑的
 平均賃金は上昇したものの、雇用は減少
 ポーランド国債、史上最低利率を記録
 2013年のショッピング・モール開業数は過去最多となる見込み
 国内航空路線が人気を博す
 ポーランド航空とボーイング社がドリームライナーの前払金を延期することに同意
 Ciech社がソーダ灰製造に1.37億ズロチを投資
 ピエホチンスキ副首相兼経済相が経済特区拡大を発表
 ASECOグループが買収先を模索中
 中国CNEECがラファコ社との協力を希望
 ポーランド人がインターネットで両替を行っている
 バイエル社のサービス・センターが開業
 ポーランド航空が再建計画を発表
 原子力発電所建設は不透明
 PGNiG社が初めてシェールガスを採取
 ハリバートン社がポーランドのシェールガス権益を取得予定

大使館からのお知らせ

平成25年度分教科書の配布について
 テロの可能性に関する注意喚起
 ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について
 東日本大震災義捐金受付について
 文化行事・大使館関連行事

在ポーランド日本国大使館

ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000

http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！
 問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。

政	治
内	政

「怒れるプラットフォーム」と題する労組「連帯」主催集会が開催【16日】

16日、グダンスクにて、労組「連帯」他、100の関

連団体が、「怒れるプラットフォーム」のスローガンの下集結し、国家の重要な問題について国民投票を導入するため、憲法規定の改正を訴えた。

外	交
---	---

コモロフスキ大統領、軍高官に対し訓示【13日】

13日、コモロフスキ大統領は軍高官に対し訓示を行い、2012年に行われた国防関連施策について総括。司令部組織改革、国土防衛及びNATO作戦任務遂行能力に重点を置いた防衛力整備方針の決定等、2012年には重要な決断がなされたことを強調。また今後はサイバー安全保障に重点を置く必要があると述べた。

Block2B 欧州配備をキャンセル、アラスカへの追加ミサイル配備にシフト)に関し、第3段階であるポーランド・レジゴボへのSM-3Block2A ミサイル配備は計画通り進められることを強調。

コモロフスキ大統領がバチカンでのフランチェスコ新ローマ法王叙任式に出席【18～19日】

19日、コモロフスキ大統領は、バチカンでの新ローマ法王の叙任式に出席し、フランチェスコ新ローマ法王をポーランドに招待した。このほか、同大統領は、ナポリターノ伊大統領、バイデン米副大統領等とも会談した。

シェモニャク国防相が日本を訪問【15日】

15日、訪日中のシェモニャク国防相は小野寺防衛大臣と会談。シェモニャク国防相は、グローバルな安全保障の最良の構築策は価値観を共にする国家との緊密な協力であると発言。両大臣は、両国の防衛協カメカニズム強化及び防衛産業を含む技術面における協力等について協議した。今次会談は2008年、日本の防衛副大臣のポーランド訪問以来の大臣級会合。

シコルスキ外相の2013年外交演説【20日】

20日、シコルスキ外相は、下院においてポーランド外交の成果と今後の方針を説明する演説を行い、ポーランドの外交的地位が向上していることを強調した。

ウクライナ野党党首がポーランドを訪問【15日】

15日、クリチコ・ウダール党首がポーランドを訪問し、コモロフスキ大統領と会談した。

ポーランド軍アフガニスタン派遣部隊兵士が死亡【20日】

20日午前9時頃(ポーランド時間)、アフガニスタン・ガズニ県北西部をパトロール中のポーランド軍派遣部隊車両が仕掛け爆弾の爆発により被害を受け、操縦手であったパヴェウ・オルディンスキ上等兵(29歳)が死亡、他2名が負傷した。同上等兵は今回が4回目の海外派遣で内3回はアフガニスタンでの勤務であった。

第9回ポーランド・米戦略協議【18日】

18日、ポーランド・米戦略協議がワルシャワで行われ、ウィニド外務次官、シャーマン米國務省政務担当次官が参加。米側は、米国が進めている欧州ミサイル防衛計画の変更(最終第4段階のSM-3

経	済
---	---

経済・財政政策

労働法、再生可能エネルギー法、税解釈、経済特別区制度が事業環境上の主要な問題【15日】

ポーランド情報・外国投資庁(PAIIIZ)が、ポーランドの大手投資企業100社を対象に、事業活動上直面する重要な問題について調査したところ、労働法の柔軟性欠如、再生可能エネルギー法の未成立、税の解釈の非統一性、経済特別区制度延長の不透明性などの問題が提起された。

2月末のポーランド政府の財政赤字は216億5千万ズロチで、年間計画額の60.9%まで達した。歳出は644億8千万ズロチで年間計画の19.3%、歳入は428億3千万ズロチで同14.3%となっており、歳入は前年比で23億ズロチ減少しているが、2月の付加価値税による収入が前年同月から40億ズロチ減少したことが影響している。昨年も2月末の時点で財政赤字が年間計画の46.2%を超えていたが、目下の経済減速にも拘わらず健全な財政を維持できたことから、財務省は深刻な問題と

財政赤字が膨らむ【15日】

は捉えていない。

マクロ経済動向・統計

2月は2006年以來の低インフレ率【14日】

中央統計局(GUS)によると、2月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比1.3%の上昇で、2006年10月以來最も低い数値となっており、中央銀行のインフレ目標2.5±1%の下限をついに下回った。コア・インフレ率は同1.1%。品目別上昇率では酒及びタバコが3.2%、食料は2.6%、住宅は2.6%と比較的高く、他方、燃料は2.4%下落した。

ポーランド人の多数は依然としてユーロ導入に懐疑的【15日】

TNSポルスカの最新の統計によると、53%のポーランド人はユーロ導入は好ましくないことと捉えており、14%は導入には反対しない、25%はどちらとも言えないと回答した。昨年の結果と比較するとユーロ反対は5%減少し、中立は6%上昇している。また、統一通貨導入の是非については、37%はポーランドはユーロを導入するべきではないと回答した。いつか導入すべきと回答したのは52%で、このうち時期については、この先10年より後が2

2%、6年～10年が16%、5年以内が14%となっている。

平均賃金は上昇したものの、雇用は減少【18日】

中央統計局(GUS)によると、2月の平均賃金は3,709.99ズロチで前年同月比4.0%増、前月比0.8%増で、専門家の予想した前年同月比2.6%増、前月比0.4%減を上回った。実質賃金上昇率は前年同月比2.7%増。他方、2月の雇用は5,497,400人で前年同月比0.8%減、前月比0.2%減となっている。

ポーランド国債、史上最低利率を記録【20日】

財務省は、第1四半期最後の入札でポーランド国債に対する入札が110億ズロチを超え、これに対し80億8千ズロチ分売却されたと発表した。ポーランド国債に対する高い需要は最近の中央銀行による利下げを反映したものであり、利率は2年物国債が3.17%、5年物国債が3.43%と史上最低水準となっている。

ポーランド産業動向

2013年のショッピング・モール開業数は過去最多となる見込み【15日】

本年、過去最多のショッピング・モールが新規開業する。Cushman & Wakefield社の報告書によれば、デベロッパーは2013年に70万㎡のショッピング・モール、5万㎡のディスカウント・ストア及びパワー・センターの建設を完了することを計画している。昨年は40万㎡の商業施設の建設が完了しており、ポーランドにおける大型商業施設の床面積は現在1千百万㎡に達する。しかし、テナントは見つかりにくくなっている。完全にテナントが見つからないケースは稀で、空き店舗の割合は、控えめに見ても、1.5～6%に上っている。

国内航空路線が人気を博す【15日】

2012年の国内航空利用客数は、2011年から130万人増加(56%増)し350万人を超えた。大幅な国内航空利用客数増加は、昨年夏にアンバーゴールド問題により倒産したが、格安航空会社のOLT航空の寄与によるところが大きかった。専門家は、2013年国内航空利用客数は2012年より減少するが2011年よりは増加すると見込んでいる。現段階では、ユーロlot社が国内航空市場を独

占しており、同社は、4月、ポーランド航空(LOT社)の国内路線を継承する。ユーロlot社は、もっとも人気があるワルシャワ、グダンスク、ブロツワフの路線を増加させる計画を明らかにしている。

ポーランド航空とボーイング社がドリームライナーの前払金を延期することに同意【15日】

15日、ポーランド航空(LOT社)とボーイング社が来年導入するドリームライナーの前払金を延期することに同意した。1月に米連邦航空局(FAA)は、LOT社が有する2機体を含め、世界に広まっている50のドリームライナーにバッテリー障害のため飛行停止を命じた。先週12日、FAAはボーイング社の同機体への修理プログラムを了承した。ボーイング社は、バッテリーの設計変更、漏電防止のための隔離/喚起装置の改良を提案した。また、FAAは、LOT社の2機体の試験飛行を許可した。

Ciech社がソーダ灰製造に1.37億ズロチを投資【15日】

ポーランド最大手化学企業の一つであるCiech社は、Inowroclaw(ポーランド中部)でソーダ灰製造部門に1.37億ズロチ投資し、ソーダ灰の生産

量をこれまでより約1/3増加させる予定。

ピエホチンスキ副首相兼経済相が経済特区拡大を発表【16日】

16日、オポーレでピエホチンスキ副首相兼経済相は、「ヴァウブジフ経済特区が拡大し、ヴァウジフ・オポーレ経済特区に様変わりする。大きな自動車企業が今年オポーレ近郊で投資する」と述べた。同経済特区の拡大は、今秋に予定されているが、既設のヴァウブジフ経済特区のどの場所が拡大されるか詳細は明らかにされていない。同副首相兼経済相は、2025年か2026年までの経済特区存続期間の延長について協議する計画が続いていることを説明した。改正に必要な法手続は、今年中に行われることが期待されている。

ASECOグループが買収先を模索中【19日】

ポーランドの最大のIT企業の一つであるASECOグループがポーランドやロシアの企業を買収する商談を行っている、同社のアダム・グラルCEOが述べた。ASECOグループ内の他社も買収先を模索している。ASECO South Eastern Europe社はトルコの企業を買収する可能性があり、Formula Systems社は米国での買収を検討している。ASECO社は18日に2012年の純利益を3億7千万ズロチと発表。2011年は3億9千万ズロチであったが、売上高については2011年の49億ズロチから55億ズロチに拡大している。

中国CNEECがラファコ社との協力を希望【19日】

中国の国家電力エンジニアリング(CNEEC)社がヤヴォルジュノの発電所建設でポーランドのラファコ社との協力を希望している。ラファコ社はモスタル・ワルシャワ社とのコンソーシアムでタウロン社のヤヴォルジュノ発電所建設案件を落札している。

原子力発電所建設は不透明【15日】

PGE社のキリアンCEOは、将来の原子力発電プロジェクトを憂慮しており、政府が原子力発電所建設に対し支援するか否かは依然定かではないと述べた。同社は、「支援は、直接補助、税金控除、債務保証といった多くの形態を取りうる。プロジェクトを進行させるためには国からの早期の支援が必要不可欠である」とし、原子力発電所建設プロジェクトを進めるには、出資、減税措置、債務保証といった政府支援が必要であるとこれまで強く主張してきた。一方、ブザノフスキ国有財産相は、PGE社は原子力発電所を建設するのに十分な資金を有して

ポーランド人がインターネットで両替を行っている【19日】

ポーランドでは、ネット上での両替が人気を博している。最も人気のあるサービスで知られるWalutomat社は2年前には1万5千人のユーザーがいたが、2012年には7万人に拡大している。また、InternetowyKantor.plは2012年の売上高が300%拡大した。調査を行っているTNS Pentor社によれば、個人では30%、法人では42%がインターネットでの両替に親しんでいるとしている。外国通貨建のローン支払いに関する新法の導入で、両替に対する関心が高まっている。2011年9月以降、ポーランド人はそれまで非常に不利なレートでの両替を強制されていた銀行での両替から解放され、自ら両替を行うことができるようになった。

バイエル社のサービス・センターが開業【20日】

バイエル社(独)がグダンスクに設立したサービス・センターが開業した。ドイツ、スカンジナビア諸国及びロシアなど、欧州の20カ国以上の同社子会社に金融・会計サービスを提供する。現在は60名程度の雇用者数であるが、最終的には20以上の言語を話す250人程度を雇用する予定。バイエル社は、バルセロナ(スペイン)、マニラ(フィリピン)、上海(中国)及びレバークーゼン(ドイツ)に同様の拠点を有している。

ポーランド航空が再建計画を発表【21日】

ポーランド航空(LOT)は破産回避のための再建計画を国有財産省に提出した。エンブラエル170型と175型の24機のほか、最近購入した195型機5機も売却し、ボーイング737-800型機を導入する。これにより乗務員の人件費が削減され、LOTは別途、地上職360名、乗務員320名を解雇する計画。更に、ウィーンやプラハ等の近距離国際路線も削減する予定。

エネルギー・環境

いると主張している。

PGNiG社が初めてシェールガスを探取【20日】

PGNiG社(ポーランド最大の石油・ガス国有企業)は、Lubocino-2H 試掘孔でシェールガスが得られたことを明らかにした。依然試験中で、同鉱区のガス埋蔵量は明らかになっていないが、今後数週間で判明するとのことである。

ハリバートン社がポーランドのシェールガス権益を取得予定【20日】

ハリバートン社(米系石油・ガス会社)は、San Leon エネルギー社と、ポーランド西部ヴィエルコポルスキエ県南部の Wschowa, Gora 及び Rawicz のシェールガス開発権益で協力する基本合意書に署

名した。ハリバートン社は、権益の25%を取得することになるが、San Leon 社が引き続き運営企業となる。ハリバートン社にとっては、ポーランドでのシェールガス開発への初めての参加となる。

大使館からのお知らせ

平成25年度分教科書の配布について

大使館では、ポーランド在住の邦人子女を対象に、日本の小学生・中学生用教科書(平成25年度分)を配布いたします。今回の配布は、小学生用は前期分のみ、中学生用は通年分です。なお、ワルシャワ日本人学校に通学しているお子様には学校から配布されますので、今回の配布の対象とはなりません。お申し込み等の詳細については、当館ホームページ(http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20130204.html)をご覧ください。

テロの可能性に関する注意喚起

1月16日、アルジェリアにおいてイスラム過激派武装集団によるとみられるテロが発生しました。今後、欧米等広域にわたり、同様のテロが発生する可能性があるため、外務省では注意喚起を行っております。詳しくは、下記HPをご覧ください。

<http://www2.anzen.mofa.go.jp/info/pcwideareaspecificinfo.asp?infocode=2013C021>

ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について

当館HP上に、「ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)」に関する情報を掲載いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/haga_pamphlet.pdf

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成25年3月31日(日)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事・大使館関連行事

【予定】第8回日本文化講座【3月28日(木)17:30】

当館広報文化センターにて、ラドスワフ・シェドリンスキ博士による日本のポップカルチャーに関する講演「世界の人気を誇る日本のアニメ・漫画」が開催されます。入場は無料です。座席に限りがありますので、参加ご希望の方は事前にご連絡ください。講演はポーランド語で行われます。

開催場所: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22 584 73 00, Eメール: info-cul@wr.mofa.go.jp, 住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

【予定】日本語弁論大会【3月23日(土)12:30~16:30】

在ポーランド日本国大使館、ポーランド日本語教師会共催による「第34回日本語弁論大会」が行われます。(入場無料)

観覧ご希望の方は、可能な限り事前登録をお願いします。(登録は、info-cul@wr.mofa.go.jp まで。ご連絡の際は、フルネームをお知らせください。代表の方による登録の場合でも、全員分のお名前をお願いします)なお、当日、車でおいでになる方は、大使館周辺の無料駐車場をご利用ください。

詳細: http://www.pl.emb-japan.go.jp/kultura/j_benron2013.html

開催場所: 在ポーランド日本国大使館多目的ホール(電話: 22-696-5000, 住所: ul. Szwoleżerów 8, Warszawa)

【開催中】「忠臣蔵。47人の浪人」浮世絵展示【11月30日(金)~4月20日(土)】

クラクフ日本美術技術博物館「マンガ」にて、浮世絵展示「忠臣蔵。47人の浪人」が開催中です。

問合せ先・開催場所: 「マンガ」日本美術技術博物館(住所: ul. Konopnickiej 26, Krakow, 電話: 12 267 37 53, E

メール: muzeum@manggha.krakow.pl, ホームページ: <http://www.manggha.krakow.pl/>)

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

[在ポーランド日本国大使館 news@mail@wr.mofa.go.jp](mailto:news@mail@wr.mofa.go.jp)

(ご連絡は電子メールでお願いします。)